

# 株主のみなさまへ

第63期 中間報告書 (平成20.4.1～平成20.9.30)



***Minebea***

**ミネベア株式会社**



## 山岸 秀行

代表取締役  
平成20年12月

株主のみなさまには、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

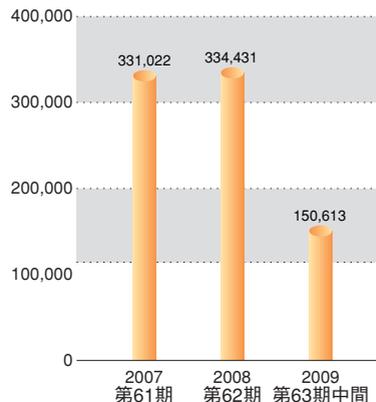
さて、当社第63期決算につきましては、平成21年6月開催予定の定時株主総会においてご報告を申し上げる予定でございますが、当中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日までの第2四半期連結累計期間をいいます。）の結果について、ここにご報告申し上げます。

### ■ 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響や米国に端を発する金融不安の世界的な広がり等により、企業の景況感は大きく悪化し、設備投資にも減少の兆しが見られ、輸出も減少に転じ、個人消費も減速する等厳しさを増してきました。米国経済は、住宅市場における調整の強まりや金融環境の大幅な悪化等を受けて停滞し、欧州経済も減速感が強まってまいりました。中国経済は、これまでの高い経済成長に陰りが見られるようになり、その

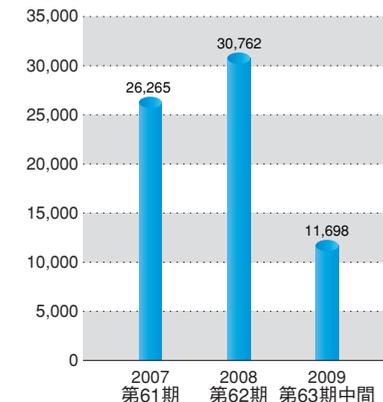
### ■ 売上高の推移

(単位:百万円)



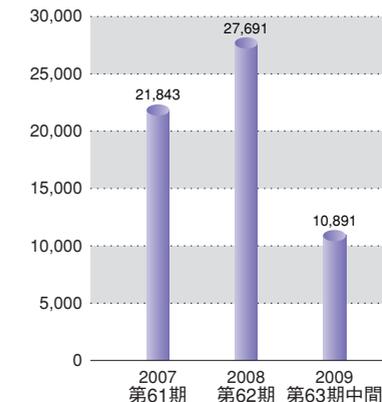
### ■ 営業利益の推移

(単位:百万円)



### ■ 経常利益の推移

(単位:百万円)



他のアジア諸国の経済もインフレ率の高まり等もあり、総じて減速しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりましたが、為替変動（円高）等により売上が減少し、原材料価格の高騰と併せて収益的にも厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は150,613百万円と前中間期に比べ17,634百万円の減収（△10.5%）、営業利益は11,698百万円と前中間期に比べ3,422百万円の減益（△22.6%）、経常利益は10,891百万円と前中間期に比べ2,345百万円（△17.7%）の減益となりました。また、退職年金制度の移行に伴う特別損失374百万円を計上したことから、四半期純利益は6,205百万円と前中間期に比べ1,268百万円（△17.0%）の減益となりました。

## ■ 通期の見通し

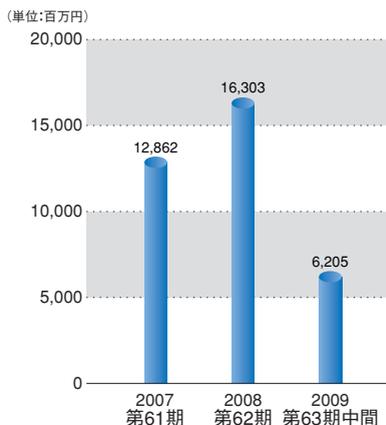
下期の世界の経済は、米国発の金融不安の拡大により、長期化する世界同時株安と実体経済の悪化が懸念され、企業収益の低下や個人消費の低迷等、ますます厳しくなるものと思われます。

このような状況下、コスト削減や販売価格の見直しを進め、通期の連結業績は、売上高300,000百万円（前期比10.3%減）、営業利益は25,000百万円（前期比18.7%減）、経常利益は23,000百万円（前期比16.9%減）、当期純利益は12,500百万円（前期比23.3%減）を見込んでおります。

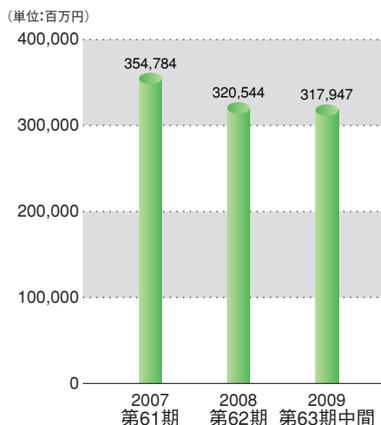
中間配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます。また、当期の配当につきましては、1株につき通期で10円（中間配当5円、期末配当5円）にて実施する予定であります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

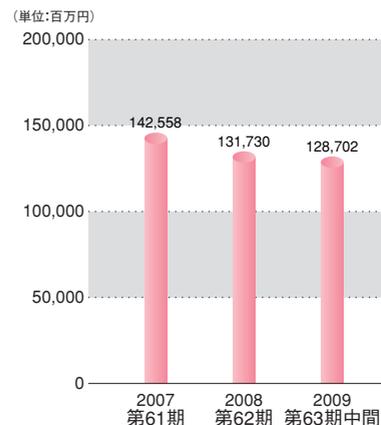
### ■ 当期純利益の推移



### ■ 総資産の推移



### ■ 純資産の推移



## 機械加工品事業

■ 為替の悪影響、原材料費上昇により減収減益

機械加工品事業の売上高は、67,170百万円と前中間期に比べ5,079百万円（△7.0%）の減収となりました。機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品です。前中間期に比べ、主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売は好調に推移しましたが、円高の影響で売上が減少しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるHDD業界への販売数量は増えたものの円高の影響により売上は横ばいとなりました。

営業利益は、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努め、継続的な原価低減をはかりましたが、原材料費の上昇や主力生産拠点であるタイ、中国の通貨高の影響もあり、11,916百万円と、前中間期に比べ1,788百万円（△13.0%）の減益となりました。

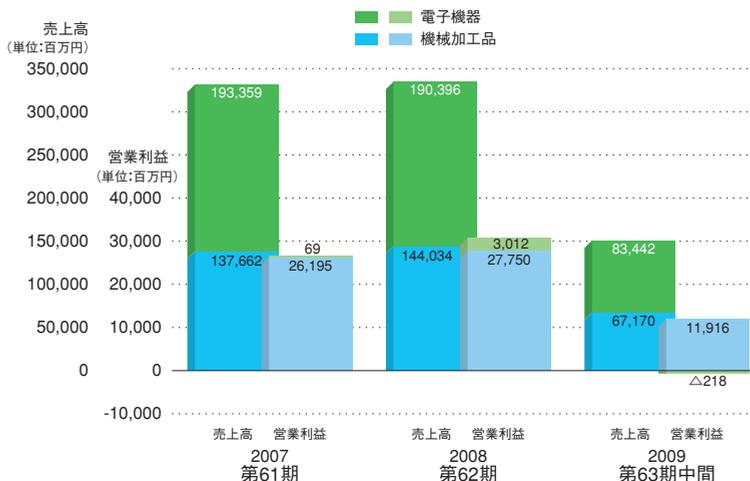
## 電子機器事業

■ 新市場を開拓したものの、円高と顧客在庫調整等により減収減益

電子機器事業の売上高は、83,442百万円と前中間期に比べ12,556百万円（△13.1%）の減収となりました。電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、並びに計測機器が主な製品です。前中間期に比べ、計測機器及びインバーターは新市場開拓等により売上が増加しました。一方、情報モーターをはじめとした各種モーターは、円高の影響により売上が減少しました。中でもHDD用スピンドルモーターは顧客の在庫調整の影響から大きく減少しました。また、FDDヘッド及びMODも事業終息により売上が無くなりました。

営業利益は、タイ、中国の通貨高と売上の減少により218百万円の損失となり、前中間期に比べ1,635百万円の悪化となりました。

■ 売上高・営業利益の推移（事業別）



## 日本地域

日本地域は、一部のモーター及び電子デバイス関連を除き総じて低迷し、売上高は33,414百万円と前中間期に比べ4,568百万円（△12.0%）の減収となりました。営業利益も2,438百万円と2,249百万円（△48.0%）の減益となりました。

## アジア地域（日本を除く）

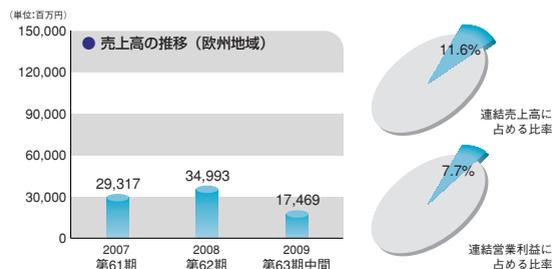
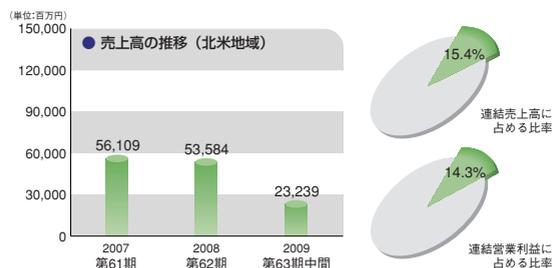
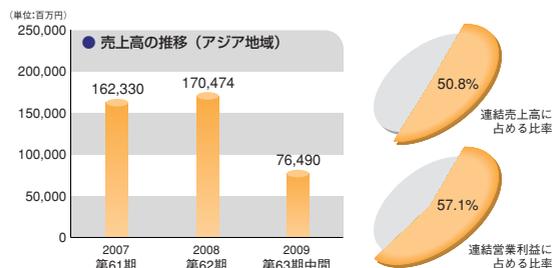
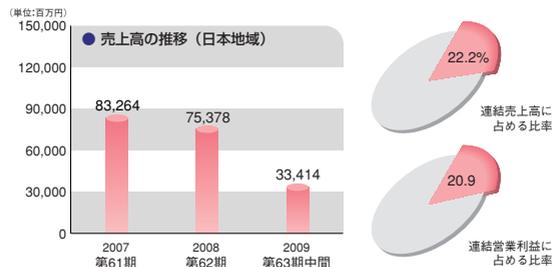
アジア地域は、中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は円高の影響及びHDD用スピンドルモーターの販売減少により低調に推移しました。この結果、売上高は76,490百万円と前中間期に比べ9,010百万円（△10.5%）の減収となり、営業利益も6,682百万円と594百万円（△8.2%）の減益となりました。

## 北米地域

北米地域は、米国生産の航空機用ボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、堅調な需要に支えられ好調に推移しましたが、円高の影響により前中間期に比べ売上が減少しました。また、高付加価値製品に特化を進めているキーボードの売上も減少しました。この結果、売上高は23,239百万円と前中間期に比べ4,849百万円（△17.3%）の減収となり、営業利益は1,677百万円と821百万円（△32.9%）の減益となりました。

## 欧州地域

欧州地域は、景気減速基調の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は17,469百万円と前中間期に比べ793百万円（4.8%）の増収となり、営業利益も899百万円と240百万円（36.4%）の増益となりました。



# タイ子会社、国際特殊工程認証システム（Nadcap）の 認証を取得

NMB-Minebea Thai Ltd. ロップリ工場のMPA部門（Mechanical Parts for Aircraft Division）は、2008年5月29日に航空機用ベアリング製造の「化学処理工程」において、国際特殊工程認証システム(Nadcap=National Aerospace and Defense Contractors Accreditation Program)の認証を取得しました。

同社のMPA部門は、2007年に航空機用ベアリング製造における「非破壊検査」並びに「熱処理工程」でNadcap認証を取得済みです。今般、航空機用ステンレスベアリングに必要な「化学処理工程」の認証が加わったことにより、英国・米国・日本に次いで、タイにおいても航空機用ステンレスベアリングの一貫生産が可能となります。

当社グループは、欧・米・アジアの3極で、航空宇宙市場の品質要求を満たす航空機用ベアリングを生産できる唯一のメーカーです。今後も、各拠点での航空機向け製造工程の認証取得に励み、信頼できる品質管理システムの確立と、更なる供給体制の強化を推進してまいります。

### 【航空機用ベアリング製造拠点】

英国) NMB-Minebea UK Ltd. リンカーン工場（リンカーンシャー州）

米国) New Hampshire Ball Bearings, Inc. ピーターボロー工場、ラコニア工場（ニューハンプシャー州）

日本) 軽井沢工場（長野県北佐久郡御代田町）

タイ) NMB-Minebea Thai Ltd. ロップリ工場（ロップリ県）

### 【国際特殊工程認証システム（Nadcap）とは】

主要航空機メーカーやエンジンメーカーが参加・運営する認証機関PRI（Performance Review Institute）が、1990年に運用を開始した品質保証と特殊工程の監査・認証システムです。現在、航空宇宙分野で世界唯一の統一認証プログラムと位置付けられており、航空宇宙製品の特殊工程を含む製品を製造するには、この認証の取得が必須とされています。

### 【Nadcap認定証】



## タイ・バンパイン工場

### ボールベアリング用内外輪切削・プレス工場の稼働開始

本年5月に、タイ・バンパイン工場内（アユタヤ県バンパイン地区）に、ボールベアリング用内外輪の切削・プレス工程専用の工場が完成し、7月から稼働を開始しました。

この工場は、生産能力増強を目指すとともに、当社グループの中で「もっとも優れた省エネルギー工場」となる目標を掲げて、設計段階より様々な省エネルギー対策を組み込んだ地球環境に優しい工場です。これまで、当社のボールベアリング工場は、内外輪等の部品製造から組み立てまで一貫した製造ラインを各工場に備えることを基本としていましたが、この工場は、部品製造に特化した新しいコンセプトの工場として、エネルギー効率の最大化を目指しています。



切削・プレス工場外観



バンパイン工場全景

#### 切削・プレス工場概要

所在地：バンパイン工場敷地内  
工期：2007年11月～2008年5月  
建物面積：7,886㎡  
生産品目：ボールベアリング用内外輪、部品  
投資金額：約15億円

# 財務諸表

## ●連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第62期) (平成19年9月30日現在)	当中間期(第63期) (平成20年9月30日現在)	前期(第62期) (平成20年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>162,135</b>	<b>150,217</b>	<b>148,117</b>
現金及び預金	21,697	24,003	23,281
受取手形及び売掛金	74,692	63,703	64,835
有価証券	805	1,183	1,511
たな卸資産	48,632	45,375	42,400
繰延税金資産	6,678	7,693	8,498
その他	9,867	8,421	7,791
貸倒引当金	△237	△163	△202
<b>固定資産</b>	<b>193,980</b>	<b>167,721</b>	<b>172,411</b>
有形固定資産	168,917	148,366	150,609
無形固定資産	11,231	5,883	9,846
投資その他の資産	13,830	13,470	11,956
<b>繰延資産</b>	<b>27</b>	<b>7</b>	<b>15</b>
<b>資産合計</b>	<b>356,144</b>	<b>317,947</b>	<b>320,544</b>

科 目	前中間期(第62期) (平成19年9月30日現在)	当中間期(第63期) (平成20年9月30日現在)	前期(第62期) (平成20年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>140,124</b>	<b>108,484</b>	<b>118,321</b>
支払手形及び買掛金	30,313	21,607	24,054
短期借入金	55,720	56,559	50,352
長期借入金(1年以内返済)	11,000	—	—
社債(1年以内償還)	15,000	—	15,000
リース債務	—	920	—
未払法人税等	2,745	3,312	3,517
賞与引当金	6,099	5,989	3,871
役員賞与引当金	20	54	117
事業構造改革損失引当金	568	317	347
その他	18,656	19,724	21,060
<b>固定負債</b>	<b>67,203</b>	<b>80,759</b>	<b>70,492</b>
社債	21,500	21,500	21,500
長期借入金	43,000	52,000	46,000
リース債務	—	1,227	—
退職給付引当金	1,923	5,166	1,707
執行役員退職給与引当金	62	124	95
その他	716	741	1,189
<b>負債合計</b>	<b>207,327</b>	<b>189,244</b>	<b>188,814</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	186,256	188,848	191,087
資本金	68,258	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756	94,756
利益剰余金	23,330	25,937	28,169
自己株式	△89	△105	△97
評価・換算差額等	△38,235	△61,479	△60,512
その他有価証券評価差額金	2,208	2,029	1,755
繰延ヘッジ損益	△0	△1	△0
為替換算調整勘定	△40,443	△63,506	△62,268
少数株主持分	794	1,333	1,155
<b>純資産合計</b>	<b>148,816</b>	<b>128,702</b>	<b>131,730</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>356,144</b>	<b>317,947</b>	<b>320,544</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	前中間期 (第62期) (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間期 (第63期) (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前期 (第62期) (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高	168,247	150,613	334,431
売 上 原 価	127,973	114,003	253,709
売 上 総 利 益	40,274	36,609	80,721
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,153	24,911	49,959
営 業 利 益	15,121	11,698	30,762
営 業 外 収 益	1,283	1,093	2,388
受 取 利 息	397	249	687
受 取 配 当 金	64	67	107
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	0	-	14
作 業 屑 売 却 収 入	-	527	-
そ の 他	821	248	1,578
営 業 外 費 用	3,167	1,901	5,458
支 払 利 息	2,494	1,419	4,402
為 替 差 損	363	266	474
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	7	-
そ の 他	309	208	582
経 常 利 益	13,236	10,891	27,691
特 別 利 益	61	81	395
固 定 資 産 売 却 益	50	32	182
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	11	-	11
事 業 構 造 改 革 損 失 引 当 金 戻 入 額	-	48	201
特 別 損 失	1,101	869	2,833
固 定 資 産 売 却 損	64	13	150
固 定 資 産 除 却 損	289	284	562
減 損 損 失	69	2	71
関 係 会 社 事 業 整 理 損	14	-	998
製 品 補 償 損 失	-	-	236
退 職 給 付 制 度 移 行 損 失	-	374	-
特 別 退 職 金	131	195	165
海 外 子 会 社 退 職 給 付 費 用	-	-	116
役 員 退 職 慰 労 金	531	-	531
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	12,196	10,102	25,254
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,689	3,204	8,496
法 人 税 等 調 整 額	494	274	△ 591
法 人 税 等 合 計	4,184	3,479	7,905
少 数 株 主 利 益	537	417	1,045
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	7,474	6,205	16,303

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ●連結株主資本等変動計算書（単位：百万円）

当中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日までの第2四半期連結累計期間）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成20年3月31日 残高	68,258	94,756	28,169	△ 97	191,087	1,755	△ 0	△ 62,268	△ 60,512	1,155	131,730
第2四半期連結累計期間中の変動額											
実務対応報告第18号に伴う利益 剰余金の減少額			△ 6,442		△ 6,442						△ 6,442
剰余金の配当			△ 1,994		△ 1,994						△ 1,994
四半期純利益			6,205		6,205						6,205
自己株式の取得				△ 8	△ 8						△ 8
自己株式の処分		△ 0		0	0						0
株主資本以外の項目の第2四半期 連結累計期間中の変動額（純額）						273	△ 1	△ 1,238	△ 966	178	△ 788
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	-	△ 0	△ 2,231	△ 8	△ 2,239	273	△ 1	△ 1,238	△ 966	178	△ 3,027
平成20年9月30日 残高	68,258	94,756	25,937	△ 105	188,848	2,029	△ 1	△ 63,506	△ 61,479	1,333	128,702

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ●連結キャッシュ・フロー計算書（単位：百万円）

科 目	前中間期(第62期) (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間期(第63期) (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前期(第62期) (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,499	17,522	46,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,263	△ 9,529	△ 23,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,225	△ 7,448	△ 20,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 44	178	△ 1,277
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 34	721	1,550
現金及び現金同等物の期首残高	21,731	23,281	21,731
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	21,697	24,003	23,281

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社概要

商 号	ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
創立年月日	昭和26年7月16日
資 本 金	68,258百万円
従 業 員 数	2,719名
本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 TEL 0267-32-2200
事 業 所	東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場

## ■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	山 岸 孝 行
取 締 役 専務執行役員	貝 沼 由 久
取 締 役 専務執行役員	道 正 光 一
取 締 役 専務執行役員	加 藤 木 洋 治
取 締 役 専務執行役員	平 尾 明 洋
取 締 役 専務執行役員	小 林 英 一
取 締 役 常務執行役員	山 中 雅 義
取 締 役 常務執行役員	藤 田 博 孝
社 外 取 締 役	村 上 光 鷄
社 外 取 締 役	松 岡 卓

## ■ 監査役

常 勤 監 査 役	竹 中 東 聖
常 勤 監 査 役	鴨 井 昭 文
常勤社外監査役	棚 橋 和 明
社 外 監 査 役	平 出 功
社 外 監 査 役	藤 原 宏 高

## ■ 執行役員

専務執行役員	矢 島 裕 孝
専務執行役員	屋 代 榮 進
常務執行役員	藤 澤 俊 二
常務執行役員	眞 瀬 基 之
常務執行役員	新 島 基 之
執 行 役 員	榛 葉 国 雄
執 行 役 員	望 月 淳 一
執 行 役 員	飯 島 守 皓
執 行 役 員	神 垣 守 志
執 行 役 員	相 場 高 志
執 行 役 員	許 斐 大 司 郎
執 行 役 員	松 田 達 夫
執 行 役 員	ギャリー・ヨマンタス
執 行 役 員	武 者 次 彦
執 行 役 員	秋 山 元 治
執 行 役 員	内 堀 民 雄
執 行 役 員	竹 下 浩 一
執 行 役 員	鶴 田 哲 也
執 行 役 員	上 原 周 二
執 行 役 員	飯 田 健 茂
執 行 役 員	野 根

## ■ 組織図



発行可能株式総数 1,000,000,000株  
 発行済株式の総数 399,167,695株  
 株主数 21,455名

## ■ 大株主（上位10名）

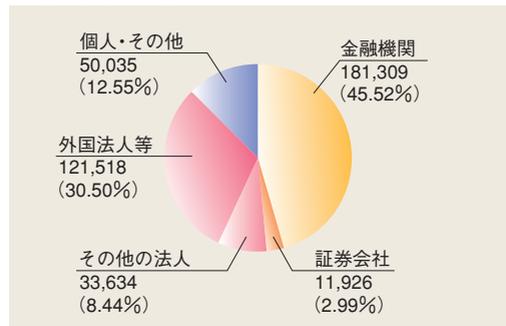
	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	31,542,000	7.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	24,526,000	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	19,948,000	5.00
住友信託銀行株式会社	15,349,000	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	15,142,000	3.79
株式会社 啓愛社	15,000,000	3.76
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.52
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.51
日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	5,349,000	1.34

## ■ 株価の推移（東京証券取引所）

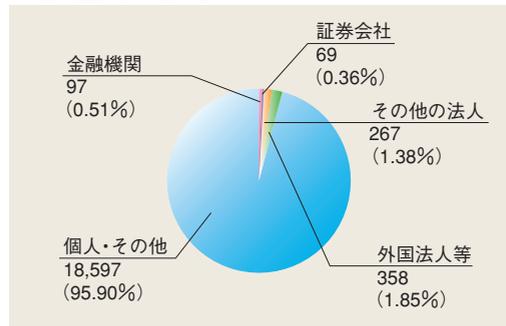


## ■ 所有者別株式分布状況

単元株式数（単位：千株）



単元株主数（単位：名）



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
上場取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部

## 【株券電子化後の株式に関するお届出先及びご照会先について】

平成21年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更等のお届出及びご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたします。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

## 【株券電子化前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取り扱いについて】

〈買取請求〉特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。また、平成20年12月25日から30日までに請求をいただいた場合は、代金のお支払は平成21年1月26日以降となります。

〈買増請求〉平成20年12月12日から平成21年1月4日まで、受付を停止いたします。また、特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。

※単元未満株式について「ほふり」を利用されている株主様につきましては、上記取り扱いと異なりますので、お取引の証券会社へお問合せください。

## 配当金は早めにお受け取りください！

中間配当金領収証による配当金のお受け取り期間は平成21年1月15日（木）までとなっております。中間配当金領収証をお持ちになって、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）でお早めにお受け取りください。

## お受け取り期間を過ぎたら？

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行でのお受け取りができなくなります。お受け取り期間経過後は、株主名簿管理人住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店にてお取り扱いいたします。

## 中間配当金領収証を紛失された場合は？

住友信託銀行株式会社証券代行部までご連絡ください。なお、未払いの確認やお支払の手続のため、お受け取りまで多少日数を必要としますので、あらかじめご了承ください。

## 単元未満株式の買増請求及び買取請求をするにはどうしたらよいか？

単元未満株式（1,000株未満）は、証券市場での売買ができませんので、「単元未満株式の買増請求、または買取請求」をすることで単元株にする、または売却することができます。詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問合せください。

※証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお問合せください。

（買増請求例）

保有単元未満株式 700株 + 買増請求単元未満株式 300株 = 1単元株式 1,000株

連絡先：住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-176-417



環境に配慮した「大豆インク」  
を使用しています。



FSC登録林及び管理された  
森林からの産品/グループです  
www.fsc.org Cert.no. SGS-COC-2499  
© 1996 Forest Stewardship Council



ミネベア株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の  
森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する  
「木づかい運動」を応援しています。  
この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として  
活用され、国内の森林によるCO<sub>2</sub>吸収量の拡大に貢献し  
ています。



ミネベア株式会社 東京本部

〒153-8662

東京都目黒区下目黒1丁目8番1号 アルコタワー19階

TEL 03-5434-8611(代) FAX 03-5434-8601

URL <http://www.minebea.co.jp/>

©ミネベア株式会社  
2008年12月